

編集後記

「暑いですね」という挨拶も面倒になるほど年々暑さが厳しくなっておりますが皆様いかがお過ごしでしょうか。このような気候変動は、私たちの健康にも様々な影響を与えます。上田 敏先生の著作『リハビリテーションの歩み—その源流とこれから—』（医学書院、2013年）によると、「リハビリテーション rehabilitation」という言葉の起源はラテン語の「re-（再び）-habilis-（適した、あるいは人間にふさわしい）-ation（状態にする）」で、その理念は「全人間的復権」であると述べられています。リハビリテーションは単に機能回復を目指すだけでなく、人が再びその人らしく、社会に適応した状態を取り戻すための営みです。気候変動への適応もまた、私たちが目指すべき「人間にふさわしい」状態の一部といえるかもしれません。

本邦のリハビリテーション医学・医療は、高木憲次先生が提唱した肢体不自由児療育を源流とし、戦傷病兵へのリハビリテーション、高度成長期の労働災害への対応などを経て発展を遂げました。近年、その範囲は著しく拡大し、身体機能回復にとどまらず、心理社会的な支援や職業復帰支援をも包含するようになっていきます。例えば、脳卒中や脊髄損傷、関節リウマチといった慢性疾患に加え、うつ病や不安障害といった精神疾患に対する心理的リハビリテーションも一般的に行われています。

さらに、リハビリテーション技術は、ロボティクスやAI技術の進化により飛躍的な進歩を遂げています。遠隔リハビリテーションを可能にする機器や、仮想現実（VR）を用いた新たな治療法の開発は、患者のリハビリテーション体験をより効果的かつ効率的なものへと変貌させています。例えば、自宅にいながら専門的なリハビリテーションを受けられる遠隔リハビリテーションシステムは、通院が困難な患者にとって大きな福音となっています。

さて今月号の特集は慶應義塾大学の辻 哲也先生に企画いただいた「リハビリテーション医学・医療 update」です。変容し続ける医療の最前線、特にリハビリテーション医学における最新の知見と、その応用について深く掘り下げていただきました。人生100年時代を迎え、高齢者の健康寿命延伸は社会全体の重要な課題です。その解決のためにリハビリテーション医療は、運動機能の回復だけにとどまらず、生活の質（QOL）の維持・向上という、より広範な役割を担うことが求められています。

本特集では、本領域の第一線で活躍されている先生方に、最新のエビデンスに基づいた実践的な情報をご提供いただきました。高齢化に伴い増加する運動器疾患に対し、予防、急性期治療、再発予防という切れ目のないアプローチの重要性を再認識できる内容となっています。また、集中治療室における早期リハビリテーションが、患者の予後改善に大きく貢献していることも示されています。早期離床を促すプロトコルの確立や多職種連携の重要性など、明日の臨床に役立つ具体的な情報が満載です。

一方で技術革新に伴うリスク管理や倫理的な課題を見過ごすことはできません。患者の個別性を尊重し、人間的な触れ合いを大切にする姿勢は、いかなる時代においても変わるべきではありません。テクノロジーはあくまで手段であり、患者中心の医療という原点を常に心にとどめておく必要があります。

このように技術革新に伴うリスク管理や倫理的な課題は解決していく必要がありますが、リハビリテーション医療の未来は多くの可能性を秘めています。本特集が、読者の皆様にとって、日々の臨床における羅針盤となり、より質の高いリハビリテーション医療の実践に貢献できることを心より願っております。

（田中 栄）

「整形・災害外科」第68巻 第10号（9月増大号）

2025年9月1日発行（毎月1回1日発行）

定価 5,280 円（本体 4,800 円＋税 10%）

年間購読料金

定価 47,960 円（本体 43,600 円＋税 10%）

〔年間13冊（臨時増刊号、増大号を含む）の誌代〕

〔年間予約購読者に限り送料無料〕

発行所 金原出版株式会社

発行者 福村 直樹

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-14

TEL 03 (3811) 7165〔編集室直通〕

TEL 03 (3811) 7184〔営業部直通〕

FAX 03 (3813) 0288

www.kanehara-shuppan.co.jp

振替口座 00130-1-191269

印刷所 三報社印刷株式会社

広告申込先 (株) 文京メディカル TEL 03(3817)8036

・本誌に掲載する著作物の複製権、翻訳・翻案権、上映権、譲渡権、公衆送信権（送信可能化権を含む）、貸与権、二次的著作物への利用に関する原著作者の権利は、金原出版株式会社が保有します。

・**JCOPY** <出版者著作権管理機構 委託出版物>

本誌の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に、出版者著作権管理機構（電話 03-5244-5088、FAX 03-5244-5089、e-mail: info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。